

6. 外部評価

External Evaluation

【1】 COC 外部評価委員会の開催

平成27年10月15日(木)、「COC外部評価委員会」を弘前大学創立50周年記念会館2階特別会議室で開催した。

本委員会は、学識経験者や行政機関、企業団体の代表者等の委員によって構成され、本学が平成26年に採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の取組に関して、第三者による客観的な評価を行うために設置された。

委員会には、5名の外部評価委員のうち、青森中央学院大学長の花田勝美氏、八戸市総合政策部長の大坪秀一氏、青森銀行取締役の杉山大幹氏、青森県男女共同参画センター館長の小山内世喜子氏の計4名が出席し、青森県高等学校長協会長の成田昌造氏からは書面にて意見が提出された。

はじめに本学の佐藤敬学長から挨拶があり、委員長に花田氏が選出され、続いて本学のCOC事業全体や平成26年度及び平成27年度の実績について、企画・教育・研究・社会連携の各担当理事が説明を行い、その後、各委員から、事業に関する評価や改善の提案など、忌憚のない意見があった。



【2】 外部評価結果報告

COO外部評価結果報告書

COO外部評価委員会

日時 平成27年10月15日（木）14時00分～15時50分

場所 弘前大学創立50周年記念会館 2階 特別会議室

《外部評価委員》

委員長 花田 勝美（青森中央学院大学長）

委員 大坪 秀一（八戸市総合政策部長）

委員 杉山 大幹（株式会社青森銀行取締役）

委員 成田 昌造（青森県高等学校長協会会長）

委員 小山内 世喜子（青森県男女共同参画センター館長）

1. 総合評価

《評価基準》

- ・計画を上回って実施している
- ・計画を十分実施している
- ・計画を十分には実施していない
- ・計画が遅れ気味である
- ・計画を全く実施していない

《評価結果》 計画を十分実施している

《外部評価委員からの意見等》

- ・青森県、弘前市の地域の主要課題を絞り、弘前大学が取り組み得る教育、研究、社会貢献を明確化しており、実行可能な事業となっている。しっかりと地域というところに照準を定め取り組んでいるということを感じた。
- ・学長を筆頭としたCOO事業の協働体制、県、市、産、民を含めた実施体制が整備されており、スムーズに成果を上げることができるように思う。
- ・今年度からはCOO+へとシフトしていくと思うが、それを先取りしたようなかたちで昨年度から取り組まれているように感じた。
- ・今年度は地方創生元年ということで、政府主導で各自治体が総合戦略を策定している。青森県では人口減少、短命、産業の低迷、若者流出など様々な課題があるが、これらを解決するための教育改革にまさに取り組んでおり、極めて有意義な事業である。成果目標の達成を期待している。
- ・事業の成果目標に対する平成26年度の達成状況は、定量的には概ね達成できている。今後の目標達成にも期待している。

2. 教育分野

《評価基準》

- ・計画を上回って実施している
- ・計画を十分実施している
- ・計画を十分には実施していない
- ・計画が遅れ気味である
- ・計画を全く実施していない

《評価結果》 計画を十分実施している

| 《外部評価委員からの意見等》 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・学ぶことと社会（地域）とのつながりを意識したカリキュラム編成となっている。知識・技能を修得し、実際にそれを活用しながら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究・表現し、さらに課題解決のために実践していくことができるような流れになっており、見事に構造化されたものと言える。 ・地域志向型の人材育成のために、まずは地域を「熱愛する」人づくりから始めなければ、それに続く専門教育も地域に生かされない。そのため、弘前大学の新しい教養教育カリキュラムには、青森マインドの科目とも言うべきローカル科目が充実している点が期待できる。 ・弘前大学のモットーとして「世界に発信し、地域と共に創造する」が謳われている。本事業では、双方向に世界と交流し、地域の活性化に役立つ人材育成に取り組んでいる。また、世界との交流には英語力が欠かせないため、英語力の向上にも力を入れている。その成果に期待している。 ・将来、地域で起業家として活躍するには文理融合型の厚い知識が必要となる。そうした学生が育つことを期待している。 ・ループリックによる学修成果の評価について。学生自身によるという点が非常に興味深いところであり、積極的に利用されることを期待している。 ・到達目標について定性的な要素が強い。定性的な要素だけになると、学生の自己評価に個人差が生まれ、評価が一定しないのではないかと思う。教育なので、定量的な尺度というのは非常に難しいとは思いますが、今後検討してほしい。 ・学生自身にPDCAを回させることは大事だが、どこかの段階で第三者の客観的な評価を入れる仕組みをプラスすると、より有用な評価となっていくのではないか。 ・COC+でも地元就職率10%向上などの目標を掲げている。昨今の景気回復により、全国的に学生の就職率は上向きのようなのだが、こと地方においてはマッチングが必ずしもスムーズに進んでいない。したがって、キャリア教育、言わば「職業観」の育成に1年の時から取り組むということは非常に大事ではないかと思う。 ・最初の関門である地元就職、さらにその一歩先には早期離職対策という問題もある。卒業後のフォローアップとして大学がどう関わるのかはわからないが、COC+ |

ではこの点の課題解決も必要になってくるのではないか。

- ・地域志向科目履修者数は目標値からするとやや物足りない。
- ・地域に関心がない若者が多いと学生から聞く。全く関心のない学生ばかりということではなく、二極化しているのではないかと思われる。まずは、地域に関心を持つ学生がもっと地域に出て、地域の人たちと一緒に取り組むような事業が必要ではないか。人生経験が豊富で、地域課題に直面している人たちと共に学び、語り合うことが学生にとっては魅力になっていくのではないか。このような学生がCOC事業を通して増えていくことを期待したい。
- ・成果目標の中に、「地域課題をテーマとした卒業論文数」という項目があるが、どういったことをテーマとしているのか。

3. 研究分野

《評価基準》

- ・計画を上回って実施している
- ・計画を十分実施している
- ・計画を十分には実施していない
- ・計画が遅れ気味である
- ・計画を全く実施していない

《評価結果》 計画を十分実施している

《外部評価委員からの意見等》

- ・「青森ブランド価値創造研究」や若手・新任者研究「地域志向型」など、地域に特化した研究が多数あり、その進展が望まれる。
- ・アグリ、ライフ、グリーンと地域の特性にテーマを絞っておりCOCとしての方向性に相応しい取り組みである。カシス、ヤマセ、ナガイモなど、地域に根ざした研究を支援する実践的な取り組みであると思う。
- ・研究課題によっては単年度では完結困難なテーマも見られる。同じ研究者が同じ研究テーマについて継続的に採択を受けているものもあるが、こういった複数年度にわたる継続支援の有効性も検討してほしい。
- ・研究と企業のマッチングのため、研究者と企業がもっと連携していくような仕組みがあってもよいのではないか。
- ・特に若い研究者の方々に活躍してほしい。単なる学問ということではなく、地域が活性化する研究をしてほしい。ただし、目先の成果ばかりを求めるものではないと

ということも理解しているので、長期的な視点にたって支援できるような体制づくりが大学にとってとても重要ではないか。

- ・経済産業省の「産学連携サービス経営人材育成事業」に弘前大学が採択されている。この事業でも「じょっぱり起業家」を育てるための人材育成事業に取り組むということなので、当該事業ともしっかり連携をしていくことで、COC事業にとってもよりよい成果として結びついていくのではないか。
- ・「起業家塾の開催」、「レンタルオフィスの貸与」の他、今後とも一過性のイベントにならない継続性のあるプログラムを開発してほしい。

4. 社会貢献分野

《評価基準》

- ・計画を上回って実施している
- ・計画を十分実施している
- ・計画を十分には実施していない
- ・計画が遅れ気味である
- ・計画を全く実施していない

《評価結果》 計画を十分実施している

《外部評価委員からの意見等》

- ・COCで取り組む「教育」、「研究」のいずれもが、すでに多大な社会貢献である。一方で、これらについての情報や成果を一般市民と共有することは大切なことであり、各種公開講座・講演、説明会などが多数企画、実行されていることに敬意を表したい。地域志向のテーマ設定がされているなど内容的にも非常に興味深い。
- ・公開講座等、地域に出て活動を行っていただいていることに感謝している。ただ、どういった方々が参加されているのかについては、もう少し具体的に伺いたい。
- ・多種多様な公開講座・講演会が開催されることに敬意を表したい。今後は、講義形式にとどまらず、いわゆるアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた講座も実施してほしい。また、28年度から実施予定である地域課題解決に向けたテーマに系統性を持たせた講座についても大いに期待したい。
- ・グローバル人材育成事業の今後の展開として。若者の地元定着ということ考えたときに、グローバル課題への対応は相反するものではない。語学だけでなく国際感覚に優れた人材の育成が重要である。留学や渡航経験を通してコミュニケーション能力が涵養されていくのではないかと思う。この事業は地域での起業も含め新たな「仕事おこし」につながっていく素晴らしい取り組みだと思う。今後も、産学官で連携しながら進めていただきたい。

- ・「学生市民等協働プログラム」は、今後も継続していただきたい事業であるが、市民参加がまだまだ少ない。一般市民、企業等への周知方法をもう少し工夫すると参加人数が増え、より有意義な事業になっていくのではないかと。
- ・国では「潜在的労働力」と言われ、働きたいという意思はあるが働けていない女性たちが働ける環境づくりをしていこうとしている。結婚、出産などの理由で一度離職し、再び働きたいと願う女性たちに対して、学び直しの講座を開設している大学がある。弘前大学の公開講座の中にも、そういった講座を開設していただければ、課題解決の一つにつながっていくのではないかと。また、今秋開講された「グリーンカレッジ」においても、女性の再チャレンジや社会で活躍できる女性人材の育成などに関して、お力添えをいただくとありがたい。
- ・青森県は女性経営者の割合が全国で最も高い。夫が亡くなり、妻や子供が継承するといったパターンが多いが、子供が継承する際、少子化の影響もあり一人っ子の娘が継承する場合が増えている。なかなか学びの機会が得られないまま、いざ社長にはなったものの、経営についてはよく分からない、学ぼうと思っても学ぶ場所がないという方が多い。そういった女性の継承経営者の方々向けの講座についても、取り組んでいただくとありがたい。
- ・地域コミュニティの維持・活性化のためには、学習機会の提供に留まらず、学習成果の評価、活用の在り方を研究し、構造化・組織化することを検討して欲しい。
- ・学生が「弘前大学ボランティアセンター」を通して地域とのコミュニケーションを持つということは、地域への愛着を涵養することにつながり賞賛したい。